

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	267,983	695,532	926,885
経常損益(は損失) (千円)	128,174	31,845	656,078
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	131,164	27,636	659,537
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	252,483	2,593	763,965
純資産額 (千円)	2,386,385	1,895,063	1,891,600
総資産額 (千円)	2,968,164	2,528,573	2,439,669
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	5.92	1.24	29.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.79	74.34	76.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第151期第1四半期連結累計期間及び第151期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であるため、第152期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、復興需要等を背景に緩やかに持ち直しているものの、欧州の財政危機の再燃や長期化する円高の影響から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は、平成23年度からインベストメントバンキング事業に新たな投資手法として「事業プロジェクト投資」（注）を開始いたしました。

当第1四半期では、インベストメントバンキング事業において投資及び投資回収を推し進めてまいりました。その中で事業プロジェクト投資ではスマートフォンから郵便手紙が出せる「次世代デジタル郵便事業プロジェクト」を推進し、その関連する企業を対象に投資を実施いたしました。

アドバイザー事業につきましては、クライアント企業に対し、成長戦略の提案等を行ってまいりました。また、産業資材事業につきましては、マーケット分析による既存顧客への販売強化や新製品の取扱いの拡充に努めてまいりました。リスクマネジメント事業につきましては、新規顧客の契約獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6億95百万円（前年同期比159.5%増）、営業利益34百万円（前年同期は営業損失1億25百万円）、経常利益31百万円（前年同期は経常損失1億28百万円）、四半期純利益27百万円（前年同期は四半期純損失1億31百万円）となりました。

今後、「次世代デジタル郵便事業プロジェクト」を成長軌道に乗せるとともに、日々進化するIT技術を生かした事業モデルの構築に取り組んでまいります。なお、デジタル郵便事業に続く事業プロジェクト投資の第2弾として、「電子レター事業プロジェクト」を計画しております。

（注）「事業プロジェクト投資」とは、投資先企業の優位性を生かした事業の創出と投資を組み合わせた投資手法であります。また、このプロジェクトが投資先企業の新たな事業の柱として育つものと考えております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,406,751	22,414,512	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	22,406,751	22,414,512	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日 (注)1	64,504	22,406,751	3,031	3,148,225	3,031	157,452

(注)1. 第6回新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日より平成24年7月31日までの間に、第6回新株予約権の行使により発行済株式総数が7,761株、資本金及び資本準備金がそれぞれ364千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,159,100	221,591	-
単元未満株式	普通株式 162,047	-	-
発行済株式総数	22,342,247	-	-
総株主の議決権	-	221,591	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	21,100	-	21,100	0.09
計	-	21,100	-	21,100	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,731	366,122
受取手形及び売掛金	134,935	126,152
有価証券	1,887	6,415
営業投資有価証券	1,017,371	857,016
商品及び製品	160,915	156,832
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	38,660	116,085
貸倒引当金	3,013	2,975
流動資産合計	1,841,034	1,939,194
固定資産		
有形固定資産	58,299	56,513
無形固定資産		
のれん	317	79
その他	5,198	6,006
無形固定資産合計	5,516	6,086
投資その他の資産		
投資有価証券	447,785	443,865
その他	57,522	57,200
貸倒引当金	1,430	1,113
投資その他の資産合計	503,877	499,952
固定資産合計	567,693	562,551
繰延資産	30,941	26,827
資産合計	2,439,669	2,528,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,844	54,415
短期借入金	289,000	286,000
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
引当金	-	300
その他	136,630	204,447
流動負債合計	466,578	552,267
固定負債		
長期借入金	10,096	8,320
退職給付引当金	52,968	54,768
引当金	3,245	3,245
その他	15,179	14,908
固定負債合計	81,489	81,242
負債合計	548,068	633,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,193	3,148,225
資本剰余金	1,644,256	1,647,288
利益剰余金	2,639,588	2,611,952
自己株式	9,907	9,914
株主資本合計	2,139,953	2,173,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,179	295,009
その他の包括利益累計額合計	264,179	295,009
新株予約権	5,215	5,215
少数株主持分	10,611	11,211
純資産合計	1,891,600	1,895,063
負債純資産合計	2,439,669	2,528,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	267,983	695,532
売上原価	147,657	420,018
売上総利益	120,325	275,514
販売費及び一般管理費	245,584	241,065
営業利益又は営業損失()	125,258	34,448
営業外収益		
受取利息	1,119	1,076
受取配当金	692	692
業務受託手数料	150	1,950
その他	516	610
営業外収益合計	2,478	4,329
営業外費用		
支払利息	2,480	2,383
社債発行費等償却	2,496	4,092
為替差損	59	103
その他	357	353
営業外費用合計	5,393	6,932
経常利益又は経常損失()	128,174	31,845
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損	790	-
特別損失合計	790	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128,964	31,843
法人税、住民税及び事業税	1,639	3,755
法人税等調整額	315	148
法人税等合計	1,323	3,607
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	130,288	28,235
少数株主利益	876	599
四半期純利益又は四半期純損失()	131,164	27,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	130,288	28,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,195	30,829
その他の包括利益合計	122,195	30,829
四半期包括利益	252,483	2,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,359	3,193
少数株主に係る四半期包括利益	876	599

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	13,607千円	23,083千円
受取手形裏書譲渡高	3,012	8,210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,537千円	2,013千円
のれんの償却額	249	238

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,336	30,300	144,904	27,441	267,983	-	267,983	-	267,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	65,336	30,300	144,904	27,441	267,983	-	267,983	-	267,983
セグメント利益又は 損失()	122,909	3,826	1,962	3,610	125,087	339	125,427	168	125,258

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	504,310	5,826	156,065	29,328	695,532	-	695,532	-	695,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	504,310	5,826	156,065	29,328	695,532	-	695,532	-	695,532
セグメント利益又は 損失()	46,751	11,234	3,307	2,396	34,604	168	34,435	12	34,448

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,099,034	834,854	264,179
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,887	1,887	-
合計	1,100,922	836,742	264,179

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額430,302千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	962,116	667,190	294,925
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,415	6,415	-
合計	968,531	673,606	294,925

(注) 非上場株式等（四半期連結貸借対照表計上額433,691千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円92銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	131,164	27,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,164	27,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,146	22,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

Oakキャピタル株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。